

つ な が り

施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり
政策	08 尊ぶ
施策	お互いを尊重 41 し、豊かな人権 文化を楽しみます

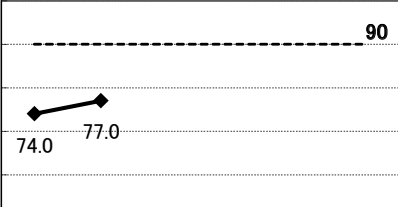
	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
コスト 合計	166,847千円					166,847千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
国際化推進事業	398千円	8,545千円	0千円	8,943千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
人権啓発推進事業	3,215千円	17,090千円	0千円	20,305千円	市民環境部 人権推進課
市民平和推進事業	245千円	0千円	0千円	245千円	市民環境部 人権推進課
子どもの人権オンブズパーソン事業	27,118千円	4,523千円	0千円	31,641千円	市民環境部 人権推進課
人権教育推進団体等支援事業	4,850千円	8,545千円	0千円	13,395千円	市民環境部 人権推進課
隣保館運営事業	11,708千円	17,090千円	0千円	28,798千円	市民環境部 総合センター
総合センター維持管理事業	58,482千円	0千円	5,038千円	63,520千円	市民環境部 総合センター

【施策評価指標】

評価指標					傾向									
1	一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		一人ひとりの人権が尊重されていると感じている市民の割合 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>45.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>48.1</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	45.5	H30	48.1	R4 (目標値)	80.0
		項目	値											
		基準値	45.5											
	H30	48.1												
R4 (目標値)	80.0													
実績値の分析		・差別を解消することを目的とした3つの法律の制定などにより、上昇している。												
目標達成に向けた今後の課題		・「人権行政推進プラン(改定版)」に基づき、人権施策や教育・啓発などの取組により、市民の意識向上に努める。												
担当課		市民環境部人権推進課												

評価指標						傾向		
2	小中学生のオンブズ パーソン認知率		定義	方向性	子どもの権利条約にもとづく実感調査より		小中学生のオンブズパーソン認知率  90 74.0 77.0 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)	
			実績値 の分析		・継続的な広報・啓発活動により、上昇している。 (実感調査は、2年に一度実施)			
			目標達成 に向けた 今後の課題		・認知度を向上させるため、さらに工夫を加えた広 報・啓発活動や情報の発信に努める。			
	担当課		市民環境部人権推進課					

評価指標					傾向									
3	隣保館来館者数	定義	方向性	各年度末の来館者数	↗	隣保館来館者数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>来館者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>30850</td></tr><tr><td>H30</td><td>20913</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>32701</td></tr></tbody></table>	年度	来館者数	基準値	30850	H30	20913	R4 (目標値)	32701
		年度	来館者数											
		基準値	30850											
	H30	20913												
R4 (目標値)	32701													
実績値の分析		・来館者数は減少したが、大きな要因は耐震補強工事の実施に伴う閉館などの利用の制限によるものとする。												
目標達成に向けた今後の課題		・人権啓発ビデオの貸出や輝くにんげんフェア、人権啓発講演会、セクマイ相談・学習会をはじめとする相談事業などを、センターだよりやホームページなどあらゆる機会を通じPRを行う。												
担当課		市民環境部総合センター												

施策別 行政サービス成果表

評価指標					傾向
4	姉妹都市であるボーリング・グリーン市との交流事業数	定義	方向性	文化・観光・スポーツ課集計	姉妹都市であるボーリング・グリーン市との交流事業数 4回 3回 2回 1回 0回 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
		実績値の分析		・ボーリング・グリーン市との交流事業が縮小しており、多くの市民が参加する事業が展開できていないためと考えられる。	
		目標達成に向けた今後の課題		・図書館交流や小学生の作品の交換を引き続き行い、交流事業を継続する。 ・国際交流の協会役員や会員ボランティアが中心となり、PR活動を行う必要がある。	
	担当課	市民環境部文化・観光・スポーツ課			

施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	08 尊ぶ							
施策	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします	コスト 合計	47,794千円					47,794千円

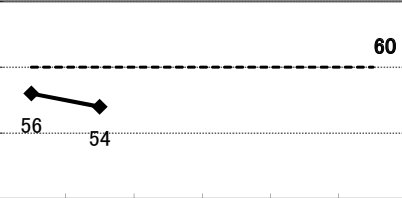
【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
男女共同参画推進事業	2,331千円	8,545千円	0千円	10,876千円	市民環境部 人権推進課
男女共同参画センター運営事業	33,259千円	0千円	3,659千円	36,918千円	市民環境部 人権推進課

【施策評価指標】

評価指標					傾向								
1	性別による固定的役割分担を否定する市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	性別による固定的役割分担を否定する市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>63.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>66.2</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	63.1	H30	66.2	R4 (目標値)	70.0
		項目	値										
		基準値	63.1										
	H30	66.2											
R4 (目標値)	70.0												
実績値の分析		・女性活躍促進法の制定などにより、男女共同参画に関する市民意識の醸成に加え、講座・啓発の実施により、上昇している。											
目標達成に向けた今後の課題		・「第3次男女共同参画プラン(改定版)」に基づき、男女共同参画社会をめざした講座や啓発などの取組により、市民の意識向上に努める。											
担当課	市民環境部人権推進課												

評価指標						傾向									
2	審議会などへの女性委員の登用率	定義	方向性	・「人権行政推進プラン(改定版)」に基づき、人権施策や教育・啓発などの取組により、市民の意識向上に努める。	↗	審議会などへの女性委員の登用率 <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>25.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>26.5</td></tr><tr><td>目標値 (R4)</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>		項目	値	基準値	25.9	H30	26.5	目標値 (R4)	30.0
		項目	値												
		基準値	25.9												
	H30	26.5													
目標値 (R4)	30.0														
実績値の分析		・一部の審議会において女性登用が行われたため、0.6ポイント上昇した。													
目標達成に向けた今後の課題		・目標値に達するよう、各審議会事務局へ積極的に働きかけるなど、女性登用率向上に努める。													
	担当課	市民環境部人権推進課													

評価指標					傾向									
3	男女共同参画センター登録活動団体件数	定義	方向性	・認知度を向上させるため、さらに工夫を加えた広報・啓発活動や情報の発信に努める。		男女共同参画センター登録活動団体件数  <table border="1"><caption>男女共同参画センター登録活動団体件数</caption><thead><tr><th>項目</th><th>数値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>56</td></tr><tr><td>H30</td><td>54</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>60</td></tr></tbody></table>	項目	数値	基準値	56	H30	54	R4 (目標値)	60
		項目	数値											
		基準値	56											
	H30	54												
R4 (目標値)	60													
実績値の分析		・高齢化等で団体数が減少した。												
目標達成に向けた今後の課題		・今後も、男女共同参画センターでの講座受講生等が、新規活動団体を結成するよう支援する。												
担当課	市民環境部人権推進課													

施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	09 関わる							
施策	市民の声を聴き、情報の共有化に努めます	コスト 合計	122,016千円					122,016千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
情報公開事業	2,395千円	8,545千円	0千円	10,940千円	総務部 情報政策課
広報事業	32,612千円	42,725千円	0千円	75,337千円	総合政策部 秘書広報課
広聴事業	3,148千円	8,545千円	0千円	11,693千円	市民環境部 生活相談課
市民相談事業	6,956千円	17,090千円	0千円	24,046千円	市民環境部 生活相談課

【施策評価指標】

評価指標					傾向
1	必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	必要な市の情報が入手できると感じている市民の割合 58.5 58.9 65.0 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
		実績値の分析		・平成26年度に広報誌をリニューアルして以降、数値は横ばい傾向にある。	
		目標達成に向けた今後の課題		・手に取りやすく親しまれる広報誌づくりを行うとともに、誰もが情報を得やすいホームページづくりに努める。	
	担当課	総合政策部秘書広報課			

評価指標					傾向
2	市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	市民の意見や考えなどが市に届いていると感じている市民の割合 13.7 14.4 20.0 基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
		実績値の分析		・市長への提案件数が増加していることなどから、数値は昨年度よりやや上回ったが、H30年度は目標数値に至らなかった。	
		目標達成に向けた今後の課題		・市に届いた意見や提案を市政に反映させるとともに、市民との情報共有を目的に、提案や意見を市のホームページ(よくある質問)への掲載に努める。	
	担当課	市民環境部生活相談課			

施策別 行政サービス成果表

視点	04 つながり		H30	R1	R2	R3	R4	合 計
政策	09 関わる							
施策	44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します	コスト 合計	73,549千円					73,549千円

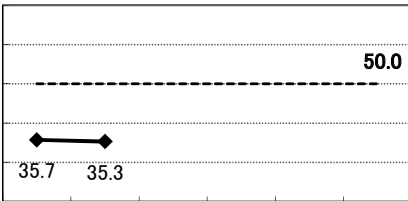
【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
市民活動推進事業	32,309千円	0千円	12,127千円	44,436千円	総合政策部 参画協働課
自治会支援事業	20,568千円	8,545千円	0千円	29,113千円	総合政策部 参画協働課

【施策評価指標】

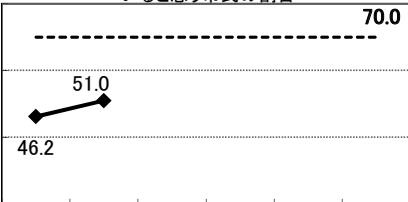
評価指標					傾向
1	自治会やコミュニティ (地縁のつながりが比較的強い団体)の活動に参加している市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	
		実績値の分析		・少子高齢化の進展や世帯構造の変化、共働き世帯の増加、価値観の多様化などの理由から、目標値に達していない。	
		目標達成に向けた今後の課題		・これまで活動に参加できなかった若者や子育て世代などの働いている世代のかたが、自治会活動に参加できるよう活動のあり方を共に考えていく必要がある。	
	担当課	総合政策部参画協働課			

自治会やコミュニティ
(地縁のつながりが比較的強い団体)の活動に参加している市民の割合



項目	値
基準値	35.7
H30	35.3
R4 (目標値)	50.0

評価指標					傾向									
2	ボランティアやNPO（共通のやりたいことのために機能を集めた団体）などの活動に参加している市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より	↗	ボランティアやNPO（共通のやりたいことのために機能を集めた団体）などの活動に参加している市民の割合 <table><thead><tr><th>項目</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>10.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>17.8</td></tr><tr><td>R4 (目標値)</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>	項目	割合	基準値	10.7	H30	17.8	R4 (目標値)	30.0
		項目	割合											
		基準値	10.7											
	H30	17.8												
R4 (目標値)	30.0													
実績値の分析		・広報誌での事例紹介などにより、基準値を上回った。												
目標達成に向けた今後の課題		・活動に参加するきっかけをつくるために、市民協働事業補助金を活用しているNPOやボランティアグループなどの情報発信を通じて、市民の関心を高める必要がある。												
担当課		総合政策部参画協働課												

評価指標					傾向	
3	自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると思う市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より		自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると思う市民の割合  基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)
		実績値の分析		・災害時の取組等を再認識することなどにより、基準値を上回った。		
		目標達成に向けた今後の課題		・地域で安心して生活できるためには、日頃から身近な地域での関係づくりが大切であることを周知していく。		
	担当課		総合政策部参画協働課			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国際化推進事業			決算書頁	112
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	作成者	課長 西川 明宏		

2. 事業の目的

市民の国際意識を高め、多文化共生社会を構築する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	8,943	8,993	△ 50	財源	一般財源	8,943	8,993	△ 50
	事業費	398	387	11		国県支出金			
	職員人件費	8,545	8,606	△ 61		地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		国際化推進事業		細事業事業費（千円）		398
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助				
(2) 30年度の取組と成果						
主 な 取 組						
① 川西市国際交流協会への支援（補助金）…350千円						
【姉妹都市交流】						
姉妹都市アメリカ合衆国ケンタッキー州ボーリング・グリーン市との交流を通して、市民に国際交流の機会を提供し交流、親善を図った。 ボーリング・グリーン市のプリストウ小学校と、川西市立けやき坂小学校間において、児童作品交流を行った。						
【川西市国際交流協会事業】						
・ 在住外国人対象の「日本語講座」（全10回×4期）を継続して開催し、在住外国人への支援や市民との交流を図った。						
・ 英会話講座(全10回×3期)、中国語講座(全10回×1期、全12回×2期)、ロシア料理教室（3月11日）を実施し、市民の国際意識の向上を図った。						
・ 会員相互の親睦と、外国人の日本文化・歴史体験のためのバスツアー（3月23日 京都）を実施した。						
・ きんたくんのぬいぐるみを制作し、市事業と連携しながら、市のPRに努めた。（約300体 販売）						
・ 大阪大学の留学生センターと連携し、留学生を受け入れるホームビジット事業や、文化体験イベント（12月16日）を行った。						



日本語講座 クリスマス会
(12月13日 市役所 / 約20名)



留学生交流会
(12月16日 アステ市民プラザ / 約20名)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		ボーリング・グリーン市との交流について、以前の青少年派遣は止まっているが、小学校間の作品交換、図書交流のみ不定期に継続している。市国際交流協会で、市内在住外国人支援のための日本語講座や、市民が国際交流に触れるための機会提供として外国語講座を継続的に行うことができた。また、会員へのニーズ調査を実施し、約50名から回答いただき既存事業への感想や、改善案などを把握した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和元年度以降における具体的な方向性について
市国際交流協会の認知度を高め、参加者を増やすため、魅力的な事業を展開するとともに、市民等に協会事業のPRを行う必要がある。		国際交流がさらに発展するよう、会員ニーズを踏まえた新規事業の実施などについて検討する。 さらなるSNSの活用などを通じたPR力強化を目指す。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権啓発推進事業			決算書頁	154
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部	人権推進課	作成者	参事 高橋 裕美子	

2. 事業の目的

市民一人ひとりの人権が尊重され、お互いを認め合い、助け合う地域社会の実現をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	20,305	20,459	△ 154	財源	一般財源	19,515	19,669	△ 154
	事業費	3,215	3,247	△ 32		国県支出金	790	790	
	職員人件費	17,090	17,212	△ 122		地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		人権啓発推進事業			細事業事業費（千円）		3,215	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会						
(2) 30年度の取組と成果								
主 な 取 組	①「広報じんけん」の発行・配布(印刷製本費)…939千円							
	②「人権週間映画会」の開催(上映使用料)…383千円							
	③人権啓発視聴覚ソフト(DVD)の購入(備品購入費)…232千円							
	「人権行政推進プラン（改定版）」にもとづき、市民、職員の人権意識の高揚を図るため、啓発事業を実施した。							
●市民啓発事業								
・「広報じんけん」発行								
9月1日（4頁）、12月1日（8頁）にA4判の人権啓発の広報誌を全戸配布した。								
・人権デー等における啓発ビラ等配布								
毎月第3金曜日の人権デーの前日に年間12回、啓発ビラ入りポケットティッシュを街頭で配った。								
・人権週間映画会の実施								
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
参加人数(人)		789	718	640	636	970		
実施日：12月7日		4回上映		場所：みつなかホール				
映画作品名：邦画「キセキの葉書」・洋画「ムーンライト」								
・人権川柳・人権フォト、人権作文コンテストの実施								
人権川柳（6月）、人権作文（7～8月）、人権フォト(8月～9月)の作品を募集し、優秀作品を広報誌等で市民啓発に活用した。								
人権フォトコンテスト		応募数	10点	最優秀賞1点・優秀賞1点・佳作2点				
人権川柳コンテスト		応募数	175点	優秀賞4点				
人権作文コンテスト		応募数	90点	最優秀賞1点・優秀賞2点・奨励賞11点・佳作76点				

- ・啓発冊子（Yell）の発行
新小学1年生保護者向けに「Yellエール 子どもたちの幸せを願って」1,400部発行。
- ・懸垂幕の掲示
「憲法週間」4月28日～5月8日 「人権文化をすすめる県民運動」8月1日～9月1日
「人権週間」11月24日～12月11日 「人権擁護都市宣言」2月9日～3月5日
- ・啓発DVD等の貸出
小学校区人権啓発推進委員会やPTA等の人権研修会等の教材として、80件貸し出した。現有数184本
- インターネットモニタリング事業 10月～ 月1回
- 人権擁護事業
 - ・人権擁護委員による相談等 相談件数 6件
法務大臣より委嘱された人権擁護委員による、人権侵害に対する救済や人権に関する特設人権相談所を、毎月第3金曜日の人権デーと6月の人権擁護委員の日及び12月の人権週間にあわせ、14回市役所内で開設した。
人権教室として、多田幼稚園児対象（48人）に紙芝居を使って「いじめ」について啓発を行った。
- 職員研修等事業
 - ・職員研修
6月 人権啓発映像ソフト試写会 3回実施 参加者数 369人
12月 講演会「市職員として人権を学ぶ意味？」講師 前中 豊（前川西人権協会会長） 参加者数 29人
3月 講演会「子育てと人権」講師 春川 政信（三木市人権・同和教育協議会副会長） 参加者数 104人

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開催数(回)	6	5	5	5	5
参加人数(人)	725	386	512	566	502

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 「広報じんけん」の全戸配布や街頭啓発など、各種人権啓発活動を実施した。 人権週間映画会では、970人の参加者があり、アンケートの結果、人権意識が高まったと答えた人の割合は93%であった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 人権啓発活動は、幅広く、継続的に市民等に対して行わなければならない、人権課題も多様となっている。特に近年施行された人権3法(障害者差別解消法・部落差別解消推進法・ヘイトスピーチ解消法)などにに基づき、啓発等を充実していく必要がある。	令和元年度以降における具体的な方向性について 令和元年度に、人権をとりまく動向等をふまえて策定する「人権行政推進プラン（改定版）」にもとづき、人権文化豊かなまちづくりを進めていくため、人権課題について積極的、効果的な人権啓発活動を進めていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民平和推進事業	決算書頁	156
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ		
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます		
所管部・課	市民環境部 人権推進課	作成者	参事 高橋 裕美子

2. 事業の目的

非核平和都市宣言をした市として、平和事業をととして、戦争の悲惨さ、平和の大切さを伝える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	245	286	△ 41	財源	一般財源	245	286	△ 41
	事業費	245	286	△ 41		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	減価償却費					特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）					特定財源（その他）			
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民平和推進事業	細事業事業費（千円）	245
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		
(2) 30年度の取組と成果	主 な 取 組 ① かわにし人権・平和展の開催(印刷製本費)…43千円 ② 「折り鶴平和大使」ヒロシマ派遣事業(旅費)…111千円 非核平和意識の高揚を図るため、平和と人権について考え、伝える場として、市民を対象に公民館などと共催して、「かわにし人権・平和展」を実施した。また、折り鶴平和大使派遣事業として、公募で選ばれた市民が、広島 の平和記念式典に参列し、「かわにし人権・平和展」で寄せられた折り鶴を「原爆の子の像」に捧げ、市民の平和 への熱い思いを「ヒロシマ」へ届けるとともに、命の尊さや平和の大切さ、原爆の恐ろしさを市民に発信した。 ●かわにし人権・平和展の概要 ・平和啓発イベント（アステ川西ぴいふう広場） 平和に関する絵本等の読み聞かせやパネル展示、折り鶴コーナーなど ・パネル展示（各公民館、中央図書館、市役所） 「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター」、「原爆と峠三吉の誌」 ・子どもアニメ映画会、平和ビデオ上映会等（各公民館・総合センター・中央図書館） 「よっちゃんのビー玉」「クロがいた夏」「命のビザ」など ・平和学習会 「今、伝えたいあの頃の思い出」戦争体験者を囲んで：川西ユネスコ協会主催 参加者26人 ・戦争と平和の本コーナー（中央公民館、中央図書館、総合センター、市役所） ・折り鶴コーナー（各公民館、総合センター、市役所） りんどう色の折り紙（4,000枚）を置き、市民が折った鶴を折り鶴平和大使が広島の子の像に捧げる。 ・核兵器廃絶国際署名コーナーの設置（市役所ロビー） ●懸垂幕掲示 「非核平和都市宣言」7月3日～7月24日		

●折り鶴平和大使派遣事業

8月5日～6日に、公募による折り鶴平和大使2人（中学1年生と小学5年生）が、「かわにし人権・平和展」に寄せられた折り鶴を広島の「原爆の子の像」に捧げ、広島平和記念式典に参列した。

市民の非核・平和の願いを「ヒロシマ」の地に届けるとともに、ヒロシマの8月を追体験し、それを体験レポートとして12月の「広報じんけん」に掲載し、原爆の恐ろしさや平和の大切さを伝えた。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
応募者数（人）	12	6	10	10	11

●その他

- ・平和団体等による平和行進等の受け入れ 4団体
- ・核実験に対する抗議文送付 1件（H30年10月10日 アメリカ合衆国へ）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 「非核平和都市宣言」のまちとして、市民に命の尊さ、平和の大切さや原爆をはじめとする核兵器の非人間性などを伝えるため、「人権・平和展」や「折り鶴平和大使派遣事業」を実施するとともに、啓発ビラの配布等を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 市民の非核・平和意識は少しずつ醸成されてきていると思われるが、さらに市民の意識を醸成していかなければならない。 今後も、庁内の関係部署や関係団体等と連携し、事業を充実していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	令和元年度以降における具体的な方向性について 人権・平和展を引き続き実施するとともに、平和学習会についても団体やグループと共催していく。また、市民が折った折り鶴を庁舎ロビーで展示するとともに、「折り鶴平和大使」が広島へ届けるなど引き続き取り組んでいく。 令和元年度には、「非核・平和都市宣言30周年」を記念し、平和の大切さについて考えるとともに人権の尊重について学ぶ場として「人権と平和を考える市民のつどい」を開催する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子どもの人権オンブズパーソン事業			決算書頁	156
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部	人権推進課	作成者	参事 高橋 裕美子	

2. 事業の目的

子どもの権利擁護と救済をする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	31,641	31,979	△ 338	財源	一般財源	30,841	28,259	2,582
	事業費	27,118	27,529	△ 411		国県支出金	800	3,720	△ 2,920
	職員人件費	4,523	4,450	73		地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		子どもの人権オンブズパーソン事業		細事業事業費(千円)		27,118			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		講座・フォーラム		住民説明・情報発信					
(2) 30年度の取組と成果									
主な取組		① 相談・調整活動、調査活動等(オンブズパーソン・相談員報酬等)…23,317千円 ② 広報・啓発活動(啓発物印刷製本費等)…824千円							
●相談・調整活動									
平成30年次(1月～12月)の相談状況は、年間相談者数は123人、年間相談・調整回数は638回であった。調整活動の中には、子どもの意向をふまえて学校・教育委員会(児童福祉所管も含む)や民間の福祉施設等へ働きかけたものも含まれる。 相談者の内訳は、子どもが259回、保護者や教職員等からのおとなが379回で、相談・調整活動の形態は、面談によるものが多く、子どもは8割弱、おとなは6割弱を占めている。訪問(自宅・学校など)による面談も1割を超えている。 また、相談・調整回数内訳は、子どもでは小学生が15.2%、中学生が13%、高校生／中卒後が10.8%で、おとなでは保護者が33.2%、教職員等が10%、行政職員が11.4%などである。 相談内容では、多いものから「家庭生活・家族関係」「交友関係の悩み」「不登校」となっている。									
問題となっている事項の主な相談内容									
項 目		H26年次	H27年次	H28年次	H29年次	H30年次	項 目	子ども	おとな
相談者数(人数)		161	170	126	119	123	家庭生活・家族関係	132	264
相談・調整回数		867	952	806	572	638	交友関係の悩み	92	45
調査件数(新規)		1	0	1	0	0	不登校	36	70
問い合わせ・取材・視察件数		54	39	30	34	42	進路問題	55	39
							教職員の指導上の問題	39	49

●調査活動等

30年次は、受け付けた調査案件はなかった。

今なお、いじめに端を発したトラブルや不登校の相談があり、その中でも初期対応が不十分で事態がこじれてしまったケースや学校の組織的な動きにつながっていないと思われるケースがあった。

学校教育現場において、いじめ防止対策推進法の趣旨をさらに深く理解したうえで、より実効的な基本方針の策定及び組織づくりを目指してもらうために、市教育委員会に対して「いじめ防止等の対策をより実効的に推進するための提言」を行った。

●広報・啓発活動

制度や活動内容について、広く知ってもらい、身近に活用できるように広報・啓発をした。

- ・リーフレット、電話カードの配布（保育所や学校園を通じて、全児童・生徒、教職員に配布）
- ・子どもオンブズ通信の配布（全小・中学の児童・生徒、教職員に2回配布）
- ・「中学校を卒業するあなたへ」のチラシ配布（中学3年生に配布）
- ・子どもたちのオンブズ事務局見学の受け入れ（小学3年生の市役所見学）
- ・職場体験の受け入れ（中学2年生トライやる・ウィーク：5校）
- ・人権、子育て等の講演会などへの講師派遣
- ・子どもの"いま"と"明日"を考えるフォーラムの開催（活動報告とシンポジウム）
- ・子どもオンブズ・レポート（活動報告書）の発行
- ・活動状況等を広報誌やホームページで紹介
- ・市教委等の関係機関との懇談
- ・視察等の受け入れ

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			相談内容が複合的に絡まり、また短期間での解決も難しいため、長期にわたるケースが多く、面談・調整を重ねた結果、解決の方向に導いた。 広報啓発では、リーフレット等を全児童・生徒・教職員に配布するなど定期的な啓発物を発行するとともに、フォーラムを開催し、活動状況の報告とシンポジウムを行うなど周知に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		○	
課題と改善について			令和元年度以降における具体的な方向性について
子どもたちの抱える問題が表面的に見えづらく、制度と制度の狭間で苦しむ子どもの存在が多く見受けられる。 専門分野を超えた連携を可能にする枠組みを模索しつつ、子どもたちの人権が十分に保障されるような制度改善へつなげていく。			子どもを取り巻く問題状況が複雑化し、問題を認識しづらくなってきている子どもが少なくない。一つ一つの問題を丁寧に対応しつつ、関係機関との調整を強化していく。 今後とも、第三者機関として、個別の相談・調整活動、調査活動等から見てきた問題に対して、社会的な課題として提言等を行っていく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権教育推進団体等支援事業			決算書頁	156
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部	人権推進課	作成者	参事 高橋 裕美子	

2. 事業の目的

地域社会における人権教育・啓発活動を積極的に推進し、市民の人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	13,395	13,869	△ 474	財源	一般財源	13,165	13,639	△ 474
	事業費	4,850	5,263	△ 413		国県支出金	230	230	
	職員人件費	8,545	8,606	△ 61		地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		人権教育推進団体等支援事業			細事業事業費(千円)		4,850						
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		団体等への補助		団体等への委託		団体等との共催・連携							
(2) 30年度の取組と成果													
主 な 取 組	① 小学校区人権啓発推進委員会への支援(委託料) …787千円												
	② 川西市人権教育協議会への支援(補助金) …1,822千円												
	③ かわにし子どもの人権ネットワークへの支援(委託料) …109千円												
	●人権啓発サポーター会への支援(補助金)												
人権学習市民講座及びサポーター養成講座(人権学校)の企画運営やサポーター自身の資質の向上を高める学習などを行う人権啓発サポーター会の活動を支援した。【構成人数8人 会議11回 講座等6回】													
1)人権学習会市民講座					2)人権学校(人権啓発サポーター養成講座)								
年 度		H26	H27	H28	H29	H30	年 度		H26	H27	H28	H29	H30
回 数		3	3	3	3	3	回 数		3	3	3	3	3
参加人数(人)		76	114	84	132	163	参加人数(人)		103	67	90	69	89
●小学校区人権啓発推進委員会への支援													
地域に根ざした人権啓発活動を推進するため、地域住民主体の小学校区人権啓発推進委員会(市内16校区)に啓発活動を委託するとともに、行政から校区担当者(各2名)を支援者として配置するなど協力、支援した。また、小学校区人権啓発推進委員会の各校区の委員対象に、大型バスを借上げて、「現地人権学習会」を3回実施した。【構成人数 約500人】													
1) 神戸コース(神戸地方裁判所・人と防災未来センター)					12/6		参加者30人						
2) 岡山コース(国立療養所・長島愛生園)					12/14		参加者30人						
3) 奈良コース(奈良水平社博物館)					2/21		参加者24人						

●川西市人権教育協議会への支援

市民、社会教育関係団体等の関係者、学校関係者、行政職員等で広く組織している川西市人権教育協議会の人権教育、人権啓発活動を支援した。【構成人数 約400人】

1)川西市人権教育研究大会 参加者延べ人数

年度	H26	H27	H28	H29	H30
参加者数（人）	467	433	421	369	399

日時：平成31年2月6日(水) 9：50～16：00 場所：アステ市民プラザ

内容：午前：記念講演 演題「人権教育のいま、これから」

講師 古角 美之（西播磨地区人権教育協議会会長）

午後：6分科会（就学前・小学校・中学校・高校・進路保障・特別支援・PTA・社会教育）

- ・毎年研究大会を実施しているが、人権教育・啓発の取り組みを報告し合い、交流を深めあうことができた。
- 人権意識の向上という観点から、その継続性が必要であり、また成果もあったと判断している。

2)合同研修会の開催

日時：平成30年 7月 9日(水) 14:00～16：00 場所：総合センター

内容：講演会 「目からウロコ！人権への気づきと実行」～みんなが笑顔になるために～

講師 春川 政信（元三木市立別所中学校長） 参加者数：90人

- ・その他、就学前教育部など7専門部活動や各種会議・研究大会への参加等積極的に活動している。

●かわにし子どもの人権ネットワークへの支援

子どもの権利条約を広く市民(子ども)に普及、啓発することを目的に、「かわにし子どもの人権ネットワーク」に活動を委託するとともに行政も協力、支援した。

【構成人数 小学生6人 中学生5人 計11人 会議・活動9回】

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 市民等が主体となって人権啓発・教育活動を展開するよう団体・組織に対して、育成・指導・助言等を中心に支援した。 特に、川西市人権教育研究大会（参加者399人）や人権啓発サポーター会企画の人権学習市民講座（満足度88%）など、さまざまな事業を実施することで、市民の人権意識の高揚に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 団体等と協働、支援を行っているが、団体等が主体となって事業を実施していくことが難しい状況がある。特に、人権啓発サポーター会のメンバーが固定化しているため、メンバーを増やす必要がある。 引き続き、人権啓発に係るリーダーの育成を図っていく必要がある。	令和元年度以降における具体的な方向性について 人権啓発リーダーの育成を図るため、より市民主体の人権啓発活動が展開できるよう積極的に支援していく。 特に、毎年委員長が変わる小学校区人権啓発推進委員会においては、人権講座の講師の紹介や啓発の支援をしていく。 また、人権啓発サポーター養成講座の受講生に、サポーターになってもらうよう声をかけていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	隣保館運営事業			決算書頁	158
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部 総合センター	作成者	所長 松村 弘行		

2. 事業の目的

隣保館における各種事業を通じあらゆる差別の解消と豊かな地域社会づくりに向け人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	28,798	29,168	△ 370	財源	一般財源	22,462	22,407	55
	事業費	11,708	11,956	△ 248		国県支出金	6,102	6,519	△ 417
	職員人件費	17,090	17,212	△ 122		地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)	234	242	△ 8
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	隣保館運営事業	細事業事業費(千円)	11,708
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 嘱託員が担う業務内容(嘱託員報酬)…6,239千円 ② 各種教室、人権啓発講演会などの実施(講師謝礼)…251千円 ③ 人権啓発ビデオ上映会の実施、人権啓発ビデオの購入(ビデオ上映料、管理用備品購入費)…520千円		
○けんけんひろば(たいけん・はっけん・じんけん)	小学生・・・週2回 月・木曜日 16:30～17:30 全57回 登録人数 9人 延べ参加人数 374人 中学生・・・週3回 月・水・木曜日 18:00～19:30 全86回 登録人数 7人 延べ参加人数 419人		
○よみかき教室かわにし	実施日 4月10日～2月26日 火曜日 14:00～15:30 全37回 登録人数 4人 延べ参加人数 72人		
○交流和太鼓教室	実施日 7月17日～8月21日 火・木曜日(変則日程) 18:30～20:30 全8回 登録人数 5人 延べ参加人数 38人		
○人権啓発ビデオ上映会	毎月第3金曜日(人権デー) 10:00、14:00、16:00 1日3回上映(4月のみ18:30を含め4回) 毎月第3水曜日 15:15～ 8月の平和ビデオ上映会、12月のヒューマンライツシアター、児童館教室での上映 延べ参加人数 354人		
○総合センターだより	年11回発行 発行部数 2,650部(7・8月合併号は2,700部) 1面人権啓発、2・3面隣保館と児童館のお知らせ 4面総合センター行事予定		

- 輝くにんげんフェア 平成31年2月23日 土曜日 参加人数 681人
 内容 登録グループ等による舞台発表（手話通訳・要約筆記あり）、
 人権啓発パネル展示、登録グループの活動紹介、手作り模擬店など
- 人権啓発講演会 平成31年3月15日 金曜日 参加人数 104人 手話通訳・要約筆記あり
 テーマ 「子育てと人権」
 講 師 三木市人権・同和教育協議会副会長 春川 正信 さん

項 目	H27	H28	H29	H30
けんけんひろば・よみかき教室(人)	940	1,115	1,066	865
交流和太鼓教室ほか各種講座(人)	783	799	734	301
人権啓発ビデオ上映会(人)	210	358	322	354
輝くにんげんフェア・人権啓発講演会(人)	731	803	776	785
相談事業(人)	172	142	163	166
貸館等利用人数(人)	28,023	27,633	26,889	18,442
稼働率(%)	21.9	25.3	25.0	21.4
合計(人)	30,859	30,850	29,950	20,913
人権啓発ビデオ貸出数(件)	83	103	65	66

※稼働率計算式・・・各室使用時間合計÷（年間利用可能時間合計×部屋数10）

輝くにんげんフェア



吹奏楽演奏



けんけんひろばの舞台発表

交流和太鼓教室



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		利用者数全体では約30%の減少となった。大きな原因は耐震補強工事の実施に伴う閉館などの利用の制限によるものとする。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和元年度以降における具体的な方向性について
人権啓発の効果は参加者数だけで測れるものではないが、事業実施後のアンケートなどで人権課題の把握と対応に努めていく。		人権啓発ビデオの貸出や輝くにんげんフェア、人権啓発講演会、セクマイ相談・学習会をはじめとする相談事業などをあらゆる機会を通じPRを行う。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合センター維持管理事業			決算書頁	160
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	41 お互いを尊重し、豊かな人権文化を築きます				
所管部・課	市民環境部 総合センター	作成者	所長 松村 弘行		

2. 事業の目的

隣保館・児童館の複合施設として機能するための維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	63,520	15,408	48,112	一般財源	一般財源	14,720	13,046	1,674
	事業費	58,482	10,445	48,037		国県支出金	17,573	498	17,075
	職員人件費					地方債	31,141	1,800	29,341
	減価償却費	5,038	4,963	75		特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）					特定財源（その他）	86	64	22
	再任用職員数（人）								
参考									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	総合センター維持管理事業	細事業事業費（千円）	58,482
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見		
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 耐震補強工事の実施（改良工事費等）…45,126千円 ② 北側万年堀の撤去及びフェンスの設置、維持管理に係る修繕の実施（修繕料）…5,276千円 ③ 設備の保守管理、警備等の委託（委託料）…5,410千円		
主な工事・修繕	○耐震補強工事（地震発生に備え、利用者の安全・安心を確保するため） 監理委託料 … 3,005,640円 耐震補強工事 … 42,120,000円 ○北側万年堀の撤去及びフェンス設置修繕（倒壊等の危険を防止するため） … 4,644,000円 ○総合センターの維持管理に係る修繕（2階和室雨漏り、体育室照明器具、消防用水槽、煙感知器など） … 631,898円		

耐震補強工事

鉄骨による壁の補強



北側万年塀撤去およびフェンス設置修繕

修繕前



高さ190cm 長さ68m

修繕後



高さ120cm 長さ68m

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			壁の補強など震補強工事を行ったことで、来館者の安全性が向上したものとする。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		○	
課題と改善について			令和元年度以降における具体的な方向性について
今後は施設の利便性向上に向けた計画的な改修が必要である。			来館者の利便性向上に向けた駐車場の舗装工事を実施する。また、日常の点検等を実施することなど適切な維持管理に努める。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画推進事業	決算書頁	114
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ		
施策	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします		
所管部・課	市民環境部 人権推進課	作成者	参事 高橋 裕美子

2. 事業の目的

男女共同参画社会実現に向けて、男女共同参画施策の総合的推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	10,876	11,172	△ 296	財源	一般財源	10,376	10,672	△ 296
	事業費	2,331	2,566	△ 235		国県支出金	500	500	
	職員人件費	8,545	8,606	△ 61		地方債			
	減価償却費					特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）	1	1			特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）								
参考									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		男女共同参画推進事業		細事業事業費（千円）		2,331	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		審議会・検討会		団体等との共催・連携		団体等への補助	
(2) 30年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 男女共同参画市民企画員企画講演会の開催(講師謝礼) …100千円						
	② 男女共同参画カレッジ開講（運営委託料） …1,000千円						
	③ 広報「男女共同参画だより」発行（印刷製本費） …571千円						
	● 第3次川西市男女共同参画プランの推進						
● 男女共同参画審議会の開催							
・ 7月24日開催 第3次男女共同参画プラン改訂版の概要説明など							
● 男女共同参画市民企画員企画講演会の開催							
・ 男女共同参画に関する講演会等のイベントを企画・運営できる人材の育成を目的として、男女共同参画市民企画員を募集し、6人の市民企画員が講演会を企画・運営した。							
日 時 平成30年10月20日（土）、12月1日（土）、平成31年2月23日（土）							
講 師 高坂明奈さん（女性共同法律事務所 弁護士）							
テーマ「いきいき笑百科かわにし版」～□四角い問題を男女共同△参画の視点で○まあるくおさめます～							
参加人数 延べ60人							
●市職員・市民・市内事業者等を対象とした研修会の開催							
①ワーク・ライフ・バランスに関する研修会を実施した。							
日 時 平成31年3月19日（火） 参加人数 48人							
講 師 天野 勉さん（社会保険労務士）							
テーマ 「ワーク・ライフ・バランスの実現～働きやすい職場の実現に向けて～」							

②セクシュアル・ハラスメントに関する研修会を実施した。

日 時 平成31年2月15日(金) 参加人数 54人
講 師 牟田 和恵さん(大阪大学大学院人間科学研究科 教授)
テーマ 「部長、その恋愛はセクハラです！」

- 「男女共同参画だより」の発行(3月)(A4判8頁 全戸配布)
 - ・「男女共同参画市民企画員、地域推進員会"きづき"、活動助成グループの活動」を掲載し、周知と意識啓発を行った。

- 男女共同参画社会の実現をめざす活動事業への助成
 - ・男女共同参画社会の実現に向け活動している、または活動しようとしている市民グループが行う啓発活動、調査研究などの事業を支援するためプレゼンテーション及び選考委員会を開催し、1団体に助成(5万円)を行った。

グループ名 Medical*コンシェルジュ 事業名・・・かわにし@まちの保健室
事業内容・・・“女性の抱えるしんどさ”を市民の健康問題として捉え、医療系の専門職が予防的なアプローチで支援する。

①こどもと親の保健セミナー(月1回開催) ②お困りごと保健室(月2回開催)

- 男女共同参画カレッジ開講 〈地方創生推進交付金対象事業〉
 - ・女性の新たなライフスタイルの確立を支援するため、男女共同参画カレッジを開催した。
- 実施期間：平成30年6月20日～平成31年3月31日
社会参画を支援する男女共同参画カレッジ「私たちはつながる」
全8回の連続講座を開催 参加人数 延べ110人

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		昨年、作成した第3次川西市男女共同参画プラン改定版に基づき事業を推進した。 特に、男女共同参画市民企画員6人が企画する講演会(満足度95%)や、女性の新たなライフスタイルの確立を支援するための男女共同参画カレッジ(満足度100%)を開催し、男女共同参画意識の醸成に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		令和元年度以降における具体的な方向性について
意識調査によると性別による固定的役割分担を否定する市民は増加しているが、男女の地位の平等感については「社会通念・習慣・しきたり」や「社会全体」で低い数値となっている。第3次男女共同参画プラン改定版に基づき、さまざまな施策を市民等とともに推進していく必要がある。		男女共同参画推進条例と第3次男女共同参画プラン改定版に基づき、男女共同参画施策を進めていくとともに進行管理を行う。 また、女性の生き方や働き方を学ぶ講座等の開催で、女性の新たなライフスタイルの確立を支援する。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画センター運営事業			決算書頁	114
視点・政策	04 つながり・08 尊ぶ				
施策	42 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるようにします				
所管部・課	市民環境部	人権推進課	作成者	参事 高橋 裕美子	

2. 事業の目的

男女共同参画推進の拠点として、男女共同参画社会の実現をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	36,918	36,838	80	一般財源	一般財源	36,918	36,838	80
	事業費	33,259	33,179	80		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	減価償却費	3,659	3,659			特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考		再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		男女共同参画センター運営事業			細事業事業費（千円）		33,259			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託								
(2) 30年度の取組と成果										
主 な 取 組	① 指定管理によるセンターの管理運営（指定管理料）…25,889千円									
	② 施設総合管理、施設保守管理、清掃業務（区分所有者負担金：管理費・修繕積立金）…7,370千円									
◎指定管理者によるセンターの運営・管理										
（指定管理者 特定非営利活動法人 市民事務局かわにし・株式会社 ジョイン川西）										
男女共同参画社会の実現に向けて、市民の学習ニーズにあった講座の開催や女性のための相談の実施、図書やビデオの貸出等を行った。										
【男女共同参画センターとしての事業】										
●男女共同参画社会の実現に向けた講座の開催										
講座等の実施回数、延べ参加人数（回数、人）										
年 度	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数	実施回数	延べ参加人数
年間講座合計	46	572	46	572	48	618	44	563	44	515
交流会合計	6	76	6	76	10	53	8	115	5	46
※交流会…登録グループ同士の交流やセンター利用について登録グループを交えての話し合いなどを実施										
●女性のための相談										
・専門相談員による相談（面接・電話）										
毎週火・水・木曜日										
12：00～15：00（1日3回 50分/回）										
・カウンセリンググループによる電話相談										
毎週月・金曜日 10：00～12：00										
女性のための相談件数（件）										
年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
面接相談	225	222	276	244	205					
電話相談	138	131	71	110	129					
合 計	363	353	347	354	334					

●男女共同参画に関する情報発信・情報提供

- ・専門図書、各種資料、ビデオ・DVD等の収集及び貸出

図書蔵書数、ビデオ（DVD）所有数

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
図書（冊）	2,966	3,017	3,093	3,003	3,164
ビデオ(本)	174	174	175	176	177

図書蔵書数、ビデオ（DVD）貸出数

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
図書（冊）	1,346	1,055	938	978	993
ビデオ(本)	3	4	2	4	5

【男女共同参画センター・市民活動センターとしての事業】

●パレットかわにし16周年フェスタの開催 年1回

パレットかわにしフェスタの参加人数（人）

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加人数	1,733	1,932	2,163	2,245	2,002

●パレットかわにし16周年フェスタ講演会の開催

- ・日時：平成30年6月22日(金) 14：00～16：00

- ・講師：てんご堂雅楽（唸家）

- ・演題：「いろんな人がいて、いろんな笑いがある！～笑顔とありがとうに満ちた“場”に～」

- ・参加者：55人

●男女共同参画センター・市民活動センター情報誌の発行 年2回（7・1月 各2,000部）

●男女共同参画センター・市民活動センター来館者数(人)

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
来館者数	83,693	80,136	78,840	78,432	75,645
稼働率	平日	55.3	53.2	52.7	51.8
	土・日・祝	35.9	35.8	36.9	22.8

稼働率＝利用枠数/利用可能枠

●施設総合管理業務、施設保守管理業務、清掃業務

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 男女共同参画社会の実現に向けた拠点として、講座（満足度93%）や相談等の実施など男女共同参画プランに基づいた事業を効果的・効率的に実施することができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 男女共同参画センターとしての活動の充実が図れてきているが、来館者数、講座への参加人数、相談件数はやや減少している。男女共同参画センターの認知度を上げるため、講座参加や利用促進を図り、情報誌の発行やホームページの適宜更新、SNSの活用など積極的な広報活動に努める必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	令和元年度以降における具体的な方向性について 男女共同参画センターの活動を全戸配布の「男女共同参画だより」に掲載するなど、あらゆる機会を通してPRし利用促進を図る。 時代の流れや市民のニーズに合った魅力ある講座の開催などを実施することで、新たな層を開拓し男女共同参画センター利用者の拡大を図っていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報公開事業			決算書頁	94
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	総務部	情報政策課	作成者	参事 木村 良弘	

2. 事業の目的

情報公開制度・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用し、市政に関する情報提供の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	10,940	11,263	△ 323	財源	一般財源	10,714	10,965	△ 251
	事業費	2,395	2,657	△ 262		国県支出金			
	職員人件費	8,545	8,606	△ 61		地方債			
	減価償却費					特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	1	1			特定財源（その他）	226	298	△ 72
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	情報公開事業	細事業事業費（千円）	2,395
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会		
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 川西市個人情報保護審議会の開催（審議会委員への報酬）…220千円 ② 市政情報コーナーにおける行政情報発信業務（臨時傭人料）…1,940千円		
【取組】	本市の情報公開制度の根幹となる川西市情報公開条例に基づき、市民の知る権利を尊重するとともに、行政の説明責任を果たすため、請求者に丁寧に説明するなど、積極的でわかりやすい情報公開の運用を推進した。 また、市政情報コーナーにおいては引き続き、各課からの情報提供による資料等や付属機関等の会議録を閲覧に供するほか、パブリックコメントを求めるために必要な資料を設置するなど、ひとつの行政情報発信基地として活用した。 個人のプライバシーに関する情報については、川西市個人情報保護条例に基づいて、従来通り個人の権利利益の侵害防止を図り、信頼確保に努めるとともに、より適正な個人情報保護条例の運用を推進した。 ※パブリックコメントに関する資料設置事例 （仮称）市立総合医療センター基本構想（H30.8） 川西市自殺対策計画（H31.2）		

【成果】

市政情報コーナーにおいては、地番図等やパブリックコメントに関する資料、会議開催のお知らせ、会議の議事録などを設置しており、市の行政情報の発信の場としての利用も進んでいるところである。

なお、市政情報コーナーは、市の情報公開制度に関する受付・交付等の手続きを具体的に進める場所となっているほか、高度なプライバシー情報を取扱う自己情報の開示請求に関する受付・交付等の窓口ともなっているところであり、市民が資料を閲覧でき、庁内で唯一のコピーサービスの場所でもある。毎年度、安定した高い利用実績を重ねているが、利用者数から判断できるように、必ずしもその増減が成果とつながるものではない。

公文書公開請求については、29年度と比較すると減少しているが、同年に市民の関心が高かった事業に係る公文書に対する請求は、30年度も引き続き件数を占めていた。

個人情報保護条例の自己情報の開示請求については、同一人による請求が114件あったため、29年度と比較すると減少しているが、例年と比較すると大きく変わらない件数である。

個人情報保護審議会については、30年度は「住民情報システム再構築に係る外部データセンターの利用における電子計算機の結合による個人情報の提供について」を、個人情報の権利利益の保護をしながら、その利用等について調査審議を行い、答申を行った。

市政情報コーナーの利用者数

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用者数	8,407人	6,998人	4,979人	5,038人	4,740人

※平成26年度市政情報コーナー利用者数の大幅な増加の要因は、臨時福祉給付金関係のコピー利用者が増えたことによるもの。

平成30年度 条例の運用状況

	請求件数	処 理 状 況					
		開示 公開	部分開示 部分公開	非開示 非公開	不存在	存否 応答拒否	取下げ 情報提供 等
個人情報保護条例 (個人情報の開示請求)	72	42	25	0	5	0	0
情報公開条例 (公文書の公開請求)	178	75	78	0	14	2	2

※年度をまたいだ処理等により、請求件数と処理件数の合計は一致しないことがあります。

公文書公開請求件数

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
請求件数	152件	88件	112件	244件	178件

個人情報開示請求件数

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
請求件数	87件	79件	66件	166件	72件

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

公文書公開については、前年同様、市立川西病院改革事業等、市民の関心の高い事業に係る請求が件数を占め、個人情報開示請求についても、例年と大きく変わらない件数を受け付けた。
個人情報保護審議会についても、前年と大きく変わらず1件調査審議を行い、答申を得た。

課題と改善について

個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の改正に伴い、改正事項である非識別加工情報を提供するための仕組みの整備等について、市個人情報保護条例の改正を含め、検討を行う。

令和元年度以降における具体的な方向性について

今後においても条例の適正な運用を行うとともに、行政機関個人情報保護法の改正に合わせ、非識別加工情報提供の仕組みの整備や実現の仕方について、他市等の動向も注視しつつ、個人情報保護審議会の意見を聴くなど、個人情報保護条例の改正も含めた検討を進める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広報事業			決算書頁	94
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	総合政策部	秘書広報課	作成者	課長 人見 巖	

2. 事業の目的

市民にわかりやすく、正確かつ適正な市政情報等の提供に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	75,337	74,849	488	財源	一般財源	69,361	69,651	△ 290
	事業費	32,612	31,819	793		国県支出金	1,483	1,419	64
	職員人件費	42,725	43,030	△ 305		地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	5	5			特定財源(その他)	4,493	3,779	714
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	広報誌発行事業	細事業事業費(千円)	28,037
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 広報誌の編集・発行(印刷費・全戸配布手数料)…21,578千円 ② 視覚障がいのある人向け「点字広報」「声の広報」の発行(委託料・報償費)…3,234千円		
① 広報誌の編集・発行	全市民に市政情報を正確に提供し、行政課題を共有するための唯一の媒体として、広報誌を発行。月1回全世界・事業所に配布し、総発行部数は850,592部(月平均約71,000部)となった。 巻頭の特集記事では、施政方針を中心とした重要施策の紹介や時代の流れに合わせた問題提起、川西市の魅力などを掲載。地域で活動する市民に注目し、広報誌でしか取り上げられない地域情報を取材することで、「読み物」として手に取ってもらえる誌面づくりに取り組んだ。また、地域活動の情報を掲載するなど、参画と協働のまちづくりを進めるための情報提供手段となるよう努めた。 全国広報コンクールで読売新聞社賞、兵庫県広報コンクールで特選、毎日新聞近畿市町村広報紙コンクールで優秀賞に選ばれるなど、客観的に一定の評価を得た。		
	   		
② 視覚障がいのある人向け「点字広報」「声の広報」の発行	ボランティア団体等と連携し、障がいのある人も平等に市政情報を入手できるよう、点字や音楽CD、デージー(録音図書規格)などを使用してその提供に努めた。また、新たに市ホームページでも音訳音源を視聴できるようにした。		

<細事業2>		情報提供推進事業		細事業事業費（千円）		4,575													
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																			
(2) 30年度の取組と成果																			
主 な 取 組	① リニューアルした市ホームページの運営（運用委託費）…3,344千円																		
	② 市公式フェイスブックページの運営																		
	③ パブリシティ活動																		
①リニューアルした市ホームページの運営																			
4月にリニューアルした市ホームページを運営。誰もが情報を得やすいページにするため、新規・更新ページの表記見直しを行った。また、回転バナーなどトップページに随時新しい情報を掲載することでリピート率を高め、欲しい情報にアクセスしやすいページ作りを行った。																			
<table><tr><td></td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td></tr><tr><td>ホームページアクセス数(件)</td><td>5,090,691</td><td>4,548,110</td><td>4,735,161</td><td>4,340,865</td><td>5,374,676</td></tr></table>									平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	ホームページアクセス数(件)	5,090,691	4,548,110	4,735,161	4,340,865	5,374,676
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度														
ホームページアクセス数(件)	5,090,691	4,548,110	4,735,161	4,340,865	5,374,676														
②市公式フェイスブックページの運営																			
市公式ホームページを補完する手段として位置づけ、施策紹介や催しのPR、季節の風景写真など、多くの人の興味を惹くコンテンツ作成に努めた。また、災害時には危機管理課と連携し、避難所情報や通行止め情報などをタイムリーに発信した。フォロワー数が前年度から146件増の2,725件となった。																			
③パブリシティ活動																			
速報性・信頼性が高く、広域性のあるマスコミの媒体（日刊紙等）とインターネットニュースを活用するため、市政情報やまちの話題について、ニュースリリース等のパブリシティ活動を行った。また、定例記者会見（2回）の実施や市長と記者の情報交換の機会を調整するなど、市政記者クラブ加盟社等へ積極的に情報を提供し、民放等への拡散も図った。																			
<table><tr><td></td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td></tr><tr><td>掲載件数(件)</td><td>257</td><td>207</td><td>228</td><td>190</td><td>211</td></tr></table>									平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	掲載件数(件)	257	207	228	190	211
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度														
掲載件数(件)	257	207	228	190	211														

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 広報誌では、市の重要施策をわかりやすく伝え、一人でも多くの人に読んでもらうため、工夫して紙面を作成した。 ホームページはリニューアルし、国の基準に合わせて文章表現を統一するなど見やすさを見直した。 パブリシティ活動では、職員向けの研修を行い、自発的なプレスリリースができる環境づくりができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 全市民に市政情報を届ける広報誌の有効性を高めるとともに、参画と協働のまちづくりをさらに進めるため、より多くの市民に親しまれる広報誌づくりを考える必要がある。また、広報誌やホームページなどそれぞれの特性に応じた情報伝達に加えて、新たな手法も検討する。	令和元年度以降における具体的な方向性について 広報誌では、誰もがわかりやすい誌面づくりを継続し、掲載する情報の精査を行う。 ホームページでは、国が定めるセキュリティ基準を順守するとともに、市の情報を網羅できる媒体として充実を図る。 パブリシティ活動では、各課の職員と連携し、タイムリーな情報発信を行う。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広聴事業			決算書頁	116
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	市民環境部	生活相談課	作成者	課長 山口 順子	

2. 事業の目的

市民から寄せられた意見、提案などを市政に反映するために、情報を共有化する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	11,693	11,861	△ 168		一般財源	10,276	10,465	△ 189
	事業費	3,148	3,255	△ 107		国県支出金			
	職員人件費	8,545	8,606	△ 61		地方債			
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	1,417	1,396	21
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >		広聴事業		細事業事業費（千円）		3,148	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		市民等からの意見					
(2) 30年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 「市長への提案」の受け付け及び「市政懇談会」の開催（コピー使用）…15千円						
	② 庁内案内等の実施（臨時職員への報酬）…3,083千円						
① 「市長への提案」							
手紙、メール、ファックスなど市民から寄せられた幅広い意見や提案などを直接把握し、市政運営上の貴重な意見として、市政に反映させるとともに、市からの回答を通して相互理解を図った。							
「市長への提案」の件数							
		26年度	27年度	27年度	29年度	30年度	
市長への提案件数		253	218	247	239	325	
		提案・意見	要望	苦情・通報	質問・相談	その他	
30年度内訳		170	58	62	11	24	
「市政懇談会」							
市民団体など各種団体からの要請に応じて、制度や事業に関する提案や要望についての意見を聴取し、相互理解を深めることを目的に市政懇談会を実施した。							
「市政懇談会」の開催件数							
		26年度	27年度	27年度	29年度	30年度	
開催件数		7	7	7	5	5	

②「庁内案内」等

1階インフォメーションにおいて、庁舎内外の場所等の案内をはじめ、市行政や職員への苦情等を担当所管につなぎ、迅速かつ丁寧な対応に努めた。

また、1階正面玄関フロアとエスカレーター横にそれぞれ設置している、広告付き周辺案内図と自動証明写真撮影機で来庁者の利便性向上を図るとともに、広告料等の税外収入を確保した。

（ 広告付き周辺案内図 716千円 ， 自動証明写真機 701千円 ）



広告付き周辺案内図（1階正面玄関フロア）



自動証明写真撮影機（エスカレーター横）

自動証明写真撮影機利用件数

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用件数	1,239	1,481	1,619	1,390	1,265

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			市民から寄せられる意見や提案は年々増加傾向にあるが、担当所管との連携を図りながら可能な限り丁寧に速やかな回答に努めた。 また、電話や窓口で受けた問い合わせや苦情への対応状況を記録し、職員間での情報共有と対応の迅速化に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。			
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		○	
課題と改善について			令和元年度以降における具体的な方向性について
市民から寄せられる提案や意見は、新たな事案を含め、より広範多岐にわたる傾向がある。そのため、内容によっては回答に時間を要することが課題である。 担当所管との連携を図り、より迅速で丁寧な回答に努める。			今後は、増加傾向にある「市長への提案」において事務処理の見直しを行い、より一層の迅速な対応と情報の共有化を進めていく。 また、市のホームページの「よくある質問コーナー」等に、市民生活に関連する項目を掲載することで、市政の透明性や情報の共有化を向上させていく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民相談事業			決算書頁	116
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	43 市民の声を聴き、情報の共有化に努めます				
所管部・課	市民環境部	生活相談課	作成者	課長 山口 順子	

2. 事業の目的

市民生活上のトラブルや悩みごとの解決に向けた支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	24,046	23,236	810	一般財源		24,046	23,236	810
	事業費	6,956	6,024	932	国県支出金				
	職員人件費	17,090	17,212	△ 122	地方債				
	減価償却費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)	2	2		特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		市民相談事業		細事業事業費（千円）		6,956					
(1) 参画と協働の主な手法（実績）											
(2) 30年度の取組と成果											
主 な 取 組		① 弁護士などによる法律相談等市民相談の実施（弁護士会などへの報償費）…3,374千円 ② 市民相談の受付（市民相談支援業務担当嘱託員への報酬）…3,436千円									
市民生活上のトラブルや悩みごとについて、その解決の糸口となるよう各種市民相談事業を実施した。なお、市民の利便性向上と問題解決の機会の拡充を目的として、市役所での毎週水曜日の弁護士による法律相談に加え、毎月第2・4日曜日にもアステ市民プラザで法律相談を開催している。 また、市民相談利用者アンケートを実施し、窓口での市民満足度の向上に役立てた。											
相談項目		相談員		相談内容		相談日		相談時間		定数	
弁護士による 法律相談		兵庫県弁護士会 弁護士 2名		日常生活の法律問題について		毎週水曜日（月4回まで） 川西市役所		1枠30分		8名	
		兵庫県弁護士会 弁護士 1名				毎月第2・4日曜日 アステ市民プラザ		1枠30分		6名	
司法書士による 相談		兵庫県司法書士会伊丹支部 司法書士 1名		登記、民事裁判、相続・遺言、成年後見等について		毎月第4火曜日		1枠45分		4名	
家事相談		川西市家事相談委員会 元家庭裁判所調停委員 1名		離婚・扶養・家族問題等について		毎月第2・4木曜日		1枠45分		4名	
税の相談		近畿税理士会伊丹支部 税理士 1名		市税以外の税について		毎月第3木曜日		1枠30分		6名	
行政書士相談		兵庫県行政書士会阪神支部 行政書士 1ないし2名		契約書・遺言書等の書き方について		毎月第2火曜日		1枠30分		6名	
土地境界・測量相談		兵庫県土地家屋調査士会伊丹支部 土地家屋調査士 1ないし2名		不動産の測量・表示登記等について		毎月第3火曜日		1枠45分		4名	
公証相談		伊丹公証役場 公証人 1名		相続や遺言、金銭貸借等の公正証書について		公証週間（10月） 期間内の1日		1枠30分		6名	
特設行政相談		行政相談委員 2名		国・独立行政法人等に対する意見・苦情・要望等について		毎月第1月曜日 東谷公民館		14:00～		定員なし	
						毎月第3木曜日 市役所生活相談課		10:00～		定員なし	

相談件数

市民相談〔法律、司法書士、家事、税、行政書士、土地境界・測量、行政〕件数

項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
弁護士による 法律相談	市役所開催分	394	344	342	319	339
	アステ市民プラザ 開催分（H26・8～）	92	136	130	112	124
司法書士による法律相談		37	38	41	41	46
家事相談		65	67	56	60	58
税の相談		64	62	57	62	55
行政書士相談		18	22	27	16	27
土地境界・測量相談		9	18	10	10	14
公証相談		5	4	1	3	1
特設行政相談		157	176	172	181	179
合 計		841	867	836	804	843

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 前年度と同様に相談の内容に応じて、弁護士による法律相談など8項目の相談事業を実施した。相談件数はほぼ横ばいの状況となっている。 なお、弁護士による法律相談のアンケート結果は79.4%の満足度だった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 市民から寄せられる様々な相談に対応できるよう、情報の共有化を図るとともに、市民のニーズを把握する必要がある。 アンケート結果から、満足度が高い状況となっているが、引き続き市民相談利用者アンケート調査を実施し、市民のニーズの把握に努めていく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	令和元年度以降における具体的な方向性について 多様化する市民からの相談に対応するため、兵庫県弁護士会をはじめ、各種相談の専門家と連携して相談業務を実施する。 また、アンケート調査等により市民ニーズの把握に努めるとともに、すべての相談において実施内容などを丁寧に伝え、受付件数の増加を図っていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民活動推進事業			決算書頁	116
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します				
所管部・課	総合政策部 参画協働課		作成者	課長 釜本 雅之	

2. 事業の目的

市民活動のための情報や活動拠点の提供などにより市民活動団体等を育成・支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内 訳	総事業費	44,436	40,572	3,864	一般財源	41,887	38,870	3,017	
	事業費	32,309	29,103	3,206	国県支出金				
	職員人件費				地方債	803		803	
	減価償却費	12,127	11,469	658	特定財源（都市計画税）				
	職員数（人）				特定財源（その他）	1,746	1,702	44	
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民活動センター事業	細事業事業費（千円）	8,867							
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託								
(2) 30年度の取組と成果										
主 な 取 組	① 指定管理による市民活動センターの管理・運営（指定管理料）…8,867千円									
①指定管理による市民活動センターの管理・運営										
指定管理者：特定非営利活動法人 市民事務局かわにし、株式会社ジョイン川西										
<主な事業>										
(ア) 市民活動・NPOサポート相談の実施 (イ) 市民活動に関する講座の開催										
(ウ) 市民活動グループの活動支援（活動拠点や情報提供、パソコン、複写機等事務機器の提供など）										
(エ) 男女共同参画センター利用登録グループとの交流促進 (オ) 市民活動センターの使用許可に関する業務										
市民活動・NPOサポート相談										
年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
相談件数（件）	373	429	493	351	529					
講座等の実施回数、延参加人数										
年 度	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数	実施日数	延参加人数
講座 (市民活動NPO基礎講座など)	15	171	14	212	16	210	17	189	17	144
交流会 (川西市NPOネットワーク交流会など)	1	63	1	64	11	332	13	381	14	381
周年事業 (パレットかわにし☆フェスタ)	2	1,733	3	1,932	4	2,163	4	2,245	4	2,002
合計	18	1,967	18	2,208	31	2,705	34	2,815	35	2,527
※交流会と周年事業については、男女共同参画センターとの共催分を含む。										

<細事業2>	コミュニティセンター維持管理事業	細事業事業費（千円）	23,442
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への委託	
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 指定管理によるコミュニティセンター4館の運営・管理（指定管理料）…18,883千円		
	①指定管理によるコミュニティセンター4館の運営・管理 地域の活動拠点であるコミュニティセンターのうち4館について、引き続き、地域団体の運営により、利用者との安定した関係性に基づく管理運営が行われた。 <指定管理者> ・コミュニティセンター牧の台会館・・・牧の台コミュニティ協議会（R1.5名称変更） ・コミュニティセンター加茂ふれあい会館・・・加茂小学校区コミュニティ推進協議会 ・コミュニティセンター多田東会館及び老人憩いの家多田東会館・・・多田東コミュニティ協議会 ・コミュニティセンター満願寺ふれあい会館・・・満願寺町自治会 <主な事業> （ア）地域住民によるコミュニティ活動のための場の提供（イ）コミュニティセンターの使用許可に関する業務（ウ）コミュニティセンターの維持管理 コミュニティセンター利用状況		
</			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価								
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 市民活動センターでの相談件数は、増加しており、市民活動団体に対して、効果的な育成や支援を行うことができたが、指定管理者が実施する講座等の参加者は減少している。 各コミュニティセンターは、登録グループをはじめとする利用者だけでなく、コミュニティ組織・自治会の重要な地域活動の拠点としても大いに活用された。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○							
課題と改善について 市民活動センターの実施する講座等の参加者が減少しており、市民のニーズに即したサービスが提供されているのか分析が必要である。 コミュニティセンターは、令和元年度は指定管理基本協定の最終年となることから、次期指定に向けて管理運営のあり方を検討する必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		令和元年度以降における具体的な方向性について 今後のまちづくりにおいて、NPO等の市民公益活動団体に大きな役割が期待される。市として市民活動センターと連携し、新たな活動の立ち上げ支援等、各種団体のサポートを強化し、市民のニーズに応える。 コミュニティセンターの管理運営については、利用者のニーズをふまえて、指定管理者と協議し、指定管理指定について検討を進める。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	自治会支援事業			決算書頁	114
視点・政策	04 つながり・09 関わる				
施策	44 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します				
所管部・課	総合政策部 参画協働課		作成者	課長 釜本 雅之	

2. 事業の目的

地域を支える自治会活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	29,113	23,126	5,987	財源	一般財源	24,910	23,123	1,787
	事業費	20,568	14,520	6,048		国県支出金			
	職員人件費	8,545	8,606	△ 61		地方債	4,200		4,200
	減価償却費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	3	3	
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		自治会支援事業			細事業事業費（千円）		20,568
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等への補助		住民説明・情報発信		団体等との共催・連携	
(2) 30年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 自治会活動の奨励（自治会報償金の交付）…6,716千円						
	② 自治会館整備の支援（補助金の交付）…8,158千円						
	③ 自治会加入促進への支援						
	①自治会報償金の交付						
自治会活動を奨励するため、1自治会あたり1万円の均等割と、1世帯あたり140円の世帯数割を合わせた額を自治会報償金として交付し、自治会の運営支援を行った。							
自治会加入世帯数							
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
世帯数(世帯)		40,906	40,298	39,564	39,010	38,256	
②自治会館等整備事業補助金の交付							
・地域活動の拠点となる自治会館の改修等を行う費用の一部を補助することにより運営支援を行った。							
・自治会館空調設備の故障等により、自治会の活動に支障が生じる場合に、自治会活動の継続性及び市民の安全を守るため、空調機器の修繕に対して補助を行った。							
自治会館等整備事業補助金							
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
修繕	件 数 (件)	6	9	5	8	13	
	補助額 (千円)	4,295	4,777	4,524	7,394	8,158	
定期報告	件 数 (件)	6	0	0	4	0	
	補助額 (千円)	235	0	0	132	0	
合計	件 数 (件)	12	9	5	12	13	
	補助額 (千円)	4,530	4,777	4,524	7,526	8,158	
※定期報告：建築基準法第12条第1号及び第2号に定める定期報告							

③自治会加入促進への支援

- ・自治会の活動事例などを紹介した自治会加入促進マニュアル「自治会加入を促進し地域のつながりを広げるために知っておきたい6つのこと」を各自治会に配布し、加入促進の取り組みに役立てられた。
- ・公益社団法人全日本不動産協会兵庫県本部阪神支部及び一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会阪神北支部と締結した「川西市における自治会への加入促進に関する協定」に基づき、同団体の会員となっている市内の不動産事業者が住宅の販売や賃貸をする場合、専用のチラシを用いて、入居予定者に対して自治会への加入についての説明を依頼した。



自治会加入率の状況

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
加入率（％）	58.6	57.3	56.1	54.9	53.5

※各年度、3月31日時点

④市有の自治会館におけるブロック塀の撤去等

市内公共施設のブロック塀について倒壊の危険性等を一斉点検した結果、3つの市有自治会館（大和第1自治会館・栄町自治会館・天王宮自治会館）のブロック塀の撤去等を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 自治会報償金や自治会館整備事業補助金を中心に支援を行った。 しかし、既存の自治会活動の支援が中心であり、加入促進や退会防止、新たな担い手の発掘等に対する取り組みについては、成果があらなかった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 地域活動への無関心、活動に関する負担感の増大などにより自治会加入率が年々低下している。 新たな担い手の発掘や負担軽減等の方法を検討するにあたり、自治会加入者及び未加入者の立場に立ち、現状と課題を分析する必要がある。	令和元年度以降における具体的な方向性について 令和元年度は、加入世帯数が100世帯以下の小規模な自治会を対象に、自治会長とのヒアリングを行い、具体的な改善の検討に向けての課題整理に注力する。 併せて、参画と協働のまちづくり推進会議において「地域を好きになる～あなたも関わりをみつけよう～」をテーマに、課題解決に向けての検討を進めてもらう予定である。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

